



## 平成29年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社  
コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 兼 経営管理部長 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228

定時株主総会開催予定日 平成29年5月19日

配当支払開始予定日

平成29年5月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	170,353	9.9	2,619	27.5	2,647	24.2	1,117	135.3
28年2月期	155,037	9.2	2,054	44.3	2,131	47.2	474	77.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	148.34	147.27	9.0	7.4	1.5
28年2月期	63.06	62.75	4.0	6.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	36,102	12,973	35.7	1,712.61
28年2月期	35,339	12,031	33.9	1,591.23

(参考) 自己資本 29年2月期 12,901百万円 28年2月期 11,983百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	3,096	1,915	1,022	6,554
28年2月期				

平成28年2月期の個別キャッシュ・フロー計算書は作成いたしておりませんので、表示しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		30.00	30.00	225	47.6	1.9
29年2月期		0.00		40.00	40.00	301	27.0	2.3
30年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		22.6	

平成29年2月期の配当には、記念配当10円が含まれております。

### 3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,500	4.1	1,100	24.5	1,100	25.8	400	48.3	53.09
通期	175,000	2.7	2,700	3.1	2,700	2.0	1,000	10.5	132.74

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	7,532,995 株	28年2月期	7,530,695 株
期末自己株式数	29年2月期	68 株	28年2月期	37 株
期中平均株式数	29年2月期	7,532,187 株	28年2月期	7,530,658 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(当期の経営成績)	2
(今後の見通し)	4
(2) 財政状態に関する分析	5
(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)	5
(キャッシュ・フロー関連指標の推移)	6
(3) その他投資判断に有用な情報	7
(企業集団の状況)	7
(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)	8
(事業等のリスク)	9
2. 経営方針	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(持分法損益等)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(企業結合等関係)	30
(重要な後発事象)	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度は、株価の上昇等により景気の先行きの明るさは見え始めているものの、アメリカやヨーロッパにおける政治環境の変化や、世界景気をけん引してきた新興国の経済成長に鈍化が見られることに加え、我が国においても人口減少・都市部への集中・少子高齢化の進展によるマーケットの変化が続いています。

当社の事業基盤であります九州地域におきましては、2016年4月に発生した熊本地震により、地域経済に多大な影響が生じました。クルーズ船の寄港やローコスト航空会社の路線増加によるインバウンド消費拡大にも鈍化が見られるとともに、生活物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まりや、商品・資材・燃料等の価格高止まり、店舗運営人材の確保難と労働単価の上昇、異業態の食品小売進出による店舗間競争の激化等により、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社は『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、店舗数の拡大及び既存店の活性化、お客さまニーズの変化に対応した商品群の積極導入を図ることにより、持続的な成長と地域社会への貢献を目指し、熾烈な競争に打ち勝つ収益構造の改革に取り組んでまいりました。

結果として、当事業年度の業績は、売上高170,353百万円(前期比109.9%)、営業利益2,619百万円(前期比127.5%)、経常利益2,647百万円(前期比124.2%)、当期純利益は1,117百万円(前期比235.3%)と、前期に続き増収増益となりました。

当事業年度に取り組みました主な内容につきましては次のとおりです。

#### (店舗数拡大、商圏拡大への取り組み)

事業基盤の安定的拡大を図るため、新規出店や店舗承継、スクラップアンドビルドに取り組んでまいりました。

完全子会社であった株式会社クリエイトについて、2016年5月20日開催の定時株主総会で株主の皆さまのご承認をいただきまして、同年9月1日を効力発生日として吸収合併し、旬鮮市場4店舗(サンパーク・鳥栖・中原・江北)を承継いたしました。なお、旬鮮市場武雄店(佐賀県武雄市)および旬鮮市場久保田店(佐賀県佐賀市)は、既存のマックスバリュ店舗と競合することと、収益改善が見込みにくいため、吸収合併実行前に店舗閉鎖を行っております。

マックスバリュ業態の新店としては、2016年3月に、中期経営計画に掲げた「都市型マックスバリュエクспレス」の先駆けとして、「マックスバリュエクспレス二日市店」(福岡県筑紫野市)、及び「ライフスタイル提案型マックスバリュ」として「マックスバリュ上荒田店」(鹿児島県鹿児島市)を開店するとともに、2016年9月には「マックスバリュ熊本北店」(熊本市北区)をオープンさせました。

また、2016年11月に株式会社クリエイトから承継した「旬鮮市場江北店」(佐賀県江北町)を閉店し、隣接する「イオン江北店」(イオン九州株式会社)の食品売場を賃借し、「ザ・ビッグ江北店」としてオープンいたしました。

この結果、当事業年度末における店舗数は、152店舗(福岡県56店舗、佐賀県19店舗、長崎県15店舗、熊本県20店舗、大分県13店舗、宮崎県16店舗、鹿児島県13店舗)となりました。

#### (営業における取り組み)

2016年4月に発生した熊本地震発生により、熊本県19店舗、大分県3店舗の計22店舗が一時的に営業を中止しました。店舗建物や商品に損害が発生したことに加えて、当社従業員の住居も多くが被災しました。このような状況のなか、地域のライフラインとしてのスーパーマーケットの役割を強く認識し、店舗従業員はもとより全社一丸となって営業再開に取り組みました。被災翌日より店舗の損害箇所修復や売場の清掃整理を行うとともに、当社の親会社であるイオン株式会社やイオングループ各社、そしてそのお取引先さまの惜しみないご協力を得て、鹿児島空港や長崎空港を活用した空輸による商品輸送や、長距離トラック臨時便による商品調達を行いました。これらの取り組みにより、本震後約2週間で被災した全22店舗の営業を再開することができました。

営業面の取り組みとしては、既存店につきましては、中期経営計画に基づき「ライフスタイル提案型」の品揃えに刷新すべく、大型改装に取り組みました。マックスバリュ溝陸店(長崎県諫早市)やマックスバリュオプシアミズミ店(鹿児島県鹿児島市)は、お客さまニーズの変化に対応した品揃えの刷新のみならず、建物外装に至るまで見直しを行いました。また、店内改装や商品入替等の売場手直し等についても積極的に実施し、商品構成の見直しや、地元産や牛等に代表される高品質商品や旬の商品、ヘルス&ウェルネス等のトレンド商品の品揃え拡大に取り組みました。

食品ディスカウント業態「ザ・ビッグ」につきましては、従来から持つ加工食品やノンフード商品、惣菜等の商品調達力や価格競争力に加えて、今回合併した株式会社クリエイトの持つ生鮮食品調達力・販売力を融合し、生鮮ディスカウントとして収益力強化の取り組みを始めました。

また、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の新規商品の展開や、約100種類のお惣菜を欲しい量だけお買い求めいただける「マックスバリュビュッフェ」を展開し、提供メニューのグレードアップや作業の効率化による品質安定化に取り組みました。さらに、お客さまのライフスタイルの変化に対応した冷凍食品等の簡便商材の展開拡大や、話題のスーパーフードを含む健康食品の品揃え拡大を実施いたしました。これらの施策を実行することにより、売上高、売上総利益の拡大を図りました。

販売費及び一般管理費につきましては、円安の影響による輸入商品・資材のコスト増に加えて、吸収合併に関わる投資の発生や既存店舗改装による一時的なコスト増等があったものの、採用難に対応するための働き方を変える施策の実行による人件費の圧縮効果があったほか、原油価格下落に伴う水道光熱費や包装資材等の値下げの影響等もあり、コスト増加を抑制することができました。

#### (環境保全・社会貢献活動に対する取り組み)

当社は、環境保全や社会貢献を事業活動の一環として取り組むことが地域に根ざした小売業の使命であると認識しております。

当事業年度は次の活動を進めてまいりました。

##### ①ISO14001の基準に基づく環境保全活動の実施

##### ②植樹活動の実施

当事業年度は新店で1,346本を地域のお客さまとともに植樹し、累計本数は94,515本となりました。

##### ③トレー、牛乳パックおよび空き缶のリサイクル運動、買物袋持参運動並びにマイバスケ運動の実施

##### ④レジ袋の有料化(大分県及び熊本県内の31店舗)

レジ袋の代金としてお客さまからお預かりした2015年度分収益金については、熊本市に寄付いたしました。

##### ⑤「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」活動の実施

福祉の増進、環境保全、環境学習、文化・芸術の振興などの分野で活躍する団体への助成を9,591千円実施いたしました。

##### ⑥「被災地を支援する黄色いレシートキャンペーン」の実施

「被災地を支援する黄色いレシートキャンペーン」では、ご投函いただいたお買い上げレシート合計額の1%をそれぞれの被災地に寄付いたしました。

\*「東北応援 黄色いレシートキャンペーン」

2016年3月9日～3月11日実施 4,394千円

\*「熊本・大分復興支援 黄色いレシートキャンペーン」

2016年5月29日～5月30日実施 2,654千円

##### ⑦エコキャップ活動の実施

ペットボトルキャップの回収を57店舗で実施し、その収益金284千円を認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」へ寄付いたしました。

##### ⑧各種募金活動の実施

当事業年度も募金活動を積極的に実施し、お客さまから総額で34,183千円の募金をいただきました。

今後も、企業の社会的責任を果たすために、環境保全・社会貢献活動に継続的に取り組んでまいります。

(今後の見通し)

九州の経済環境は、地域や業種によってはやや明るさが見られるものの、消費支出の伸び悩みや、円安の進行による輸入コストや燃料費の上昇等による生活コスト上昇等によるお客さまの価格志向への強まりに加え、異業種の食品市場への参入による店舗間競争の激化が進み、引き続き厳しい状況であるものと予想されます。

こうした環境のもと、当社は2018年2月期においても、中期計画に基づき、新規出店を継続して実施してまいります。新規店舗につきましては、従来のマックスバリュとは異なるコンセプトを持つ都心型店舗「COCOSA B1店」(熊本市中央区)を、熊本市の中心街である下通商店街内に2017年4月に開業を予定しております。さらに、長崎県内、宮崎県内において出店準備を進めており、初夏から秋にかけてオープン予定としており、引き続き九州主要都市部での出店を推進し、更なる商圈シェアの拡大を図ってまいります。また、既存店の活性化につきましても、店舗ごとに目指すべきフォーマットを明確化して積極的に取り組み、更なる収益力の向上を図ってまいります。

収益面につきましては、仕入価格上昇による一品単価が微増する中、レジ通過客数増、お客さま一人あたり買上点数アップへの継続的な取り組み、及び改装や軽微な売場手直しによる商品構成の見直しの取り組みと合わせて、原価低減並びに商品廃棄削減への継続的な取り組みにより、売上高の拡大と売上総利益率の改善を図ってまいります。

経費面につきましては、厳しい雇用環境によりフレックス社員の時給が高騰することが予測される中、店内オペレーションの見直しによる作業の効率化や固定費の見直し等による削減への取り組みを継続して行ってまいります。

以上の取り組みにより、翌会計年度(2018年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高175,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当会計年度末における総資産は、前会計年度末と比べ762百万円増加し、36,102百万円となりました。

流動資産は前会計年度末より905百万円増加し、15,090百万円となりました。主な要因は、商品が584百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前会計年度末より142百万円減少し、21,012百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が新規出店等により664百万円、株式会社クリエイトの合併による固定資産の承継により364百万円増加したものの、減価償却費の計上により1,789百万円、減損損失の計上により759百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当会計年度末における負債は、前会計年度末と比べ179百万円減少し、23,128百万円となりました。

流動負債は前会計年度末より907百万円増加し、20,417百万円となりました。主な要因は、買掛金が304百万円増加したことと、株式会社クリエイトの合併により1年内返済予定の長期借入金が210百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前会計年度末より1,086百万円減少し、2,711百万円となりました。主な要因は、株式会社クリエイトとの合併により投資損失引当金が641百万円減少したことと、長期借入金の返済により370百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当会計年度末における純資産は、前会計年度末と比べ942百万円増加し、12,973百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により891百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,554百万円(前年同期は6,364百万円)となりました。なお、当累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,096百万円となりました。

これは、主に税引前当期純利益1,691百万円と非資金的費用である減価償却費1,789百万円及び減損損失759百万円等による収入と、法人税等の支払991百万円の支出があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,915百万円となりました。

これは、主に新規出店及び合併により承継した店舗の改装等にかかる有形固定資産の取得による支出1,620百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,022百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出705百万円及び配当金の支払額225百万円があったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
自己資本比率(%)	35.6	33.9	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	35.5	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	146.3

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

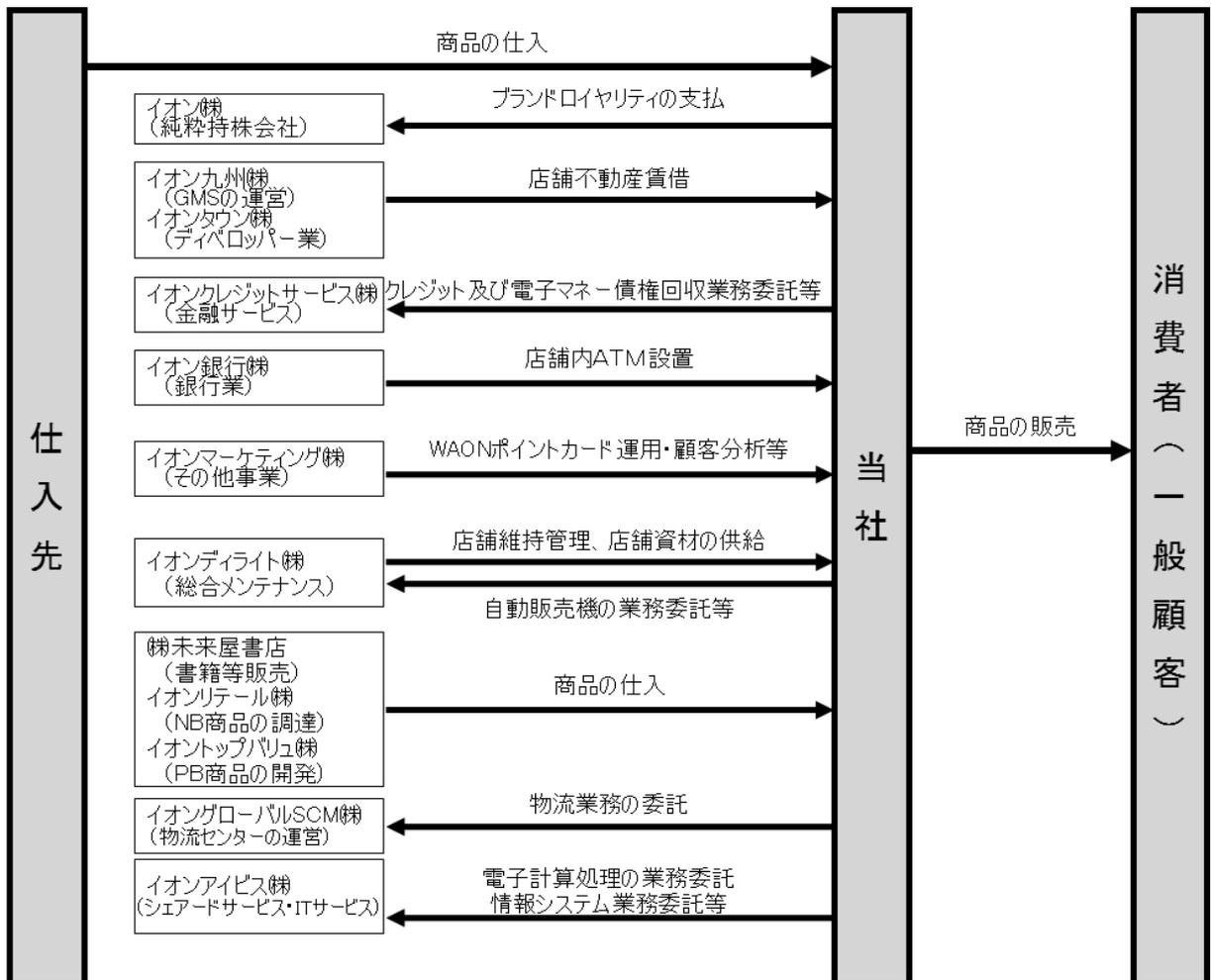
(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 2015年2月期及び2016年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、単体のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) その他投資判断に有用な情報  
(企業集団の状況)

当社は、イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして九州地区に配置した店舗において、食料品・日用雑貨品の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社はイオン株式会社と同社が所有する商標等の使用に対するブランドロイヤリティ契約を締結しております。イオン九州株式会社及びイオンタウン株式会社と店舗不動産賃借取引、イオンクレジットサービス株式会社に対してイオンカードやWAON等のクレジット回収業務等の委託、イオン銀行株式会社と店舗内ATM設置に伴う賃貸取引、イオンディライト株式会社と店舗維持管理及びレジ袋等の資材の供給等並びに自動販売機の業務委託の取引を行っております。イオンリテール株式会社及び株式会社未来屋書店から商品の一部供給を、イオントップバリュ株式会社からPB商品であるトップバリュ商品の供給を受けております。イオングローバルSCM株式会社に対して物流業務の委託を、イオンアイビス株式会社との間で電子計算処理や事務処理の委託を行っております。



(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、システム投資並びに人材育成のための教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

本方針のもと、当期の配当金は、2017年4月12日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当30円に創立15周年の特別記念配当10円を加えた合計40円とさせていただきます。なお、配当金のお支払開始日(効力発生日)は2017年5月8日とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり普通配当30円を予定しています。

(事業等のリスク)

最近の有価証券報告書(2016年5月23日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンを実現させるために、お客さまへより一層の「安さ」と「便利」と、更なる「安全・安心」の提供を基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業本来の収益性をあらかず売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。継続的な売上の増大を図るとともに、売上高営業利益率の向上により、健全な成長に努め企業価値を高めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

九州における経済環境は、2016年4月に発生した熊本地震により大きな影響を受け、復興への取り組みが続いております。地域や業種によってはやや明るさがみえるものの、消費マインドの低下や家計収入の伸び悩み等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、消費者の低価格志向の強まりや、少子高齢化と人口減、都市部への人口回帰によるマーケットの縮小、異業態の食品市場への参入拡大等により、厳しい価格競争はさらに激化するものと考えられます。

このような環境のなか、当社は『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョン実現へ向けて2013年からの10年間で「飛躍の10年」とし、次の施策に取り組んでまいります。

#### ①店舗フォーマットの分化と確立

当社の成長の原動力となっているマックスバリュフォーマットは、旧来の食品スーパーマーケットと比較して、深夜を含む長時間営業や2,000㎡前後の広い売場、入りやすく出やすいダイレクトパーキング、日々忙しいお客さまに対応したショートタイムショッピングの実現等の特徴を持ち、強い競争力を発揮してきました。

昨今、競合各社においても同様の強みを持つ店舗が増加するとともに、小商圈を対象とし業態を超えて専門特化した競合店舗が高速出店を行い、競争が激化しています。新たな競争環境に適合し、さらなる強みを生み出すために、2016年3月より「店舗フォーマットの分化と確立」への取り組みをスタートさせました。

目指す方向性は3つの店舗フォーマットと定義し、1)小商圈かつコンビニエンス性を重視した都市型エクスプレスフォーマット、2)圧倒的地域一番店を目指すライフスタイル提案型フォーマット、3)低価格で広域商圈から集客し、生鮮食品を中心とし、より価格競争力を強化した新しい「ザ・ビッグ」フォーマットの確立に取り組み、新規出店並びに既存店の改装を順次進めてまいります。

#### ②品揃え改革の実行

ヘルス&ウェルネス&ハピネスをキーワードとして、売れ筋商品を地域で一番販売する体制の確立に取り組みとともに、産地との取り組み強化やローカルブランド商品の売場展開による地域性の適正化の実行を図り、「松・竹・梅」のグレードバランスや「大・中・小」の提供容量バランスを適正化することで、品揃え欠落の排除に取り組んでまいります。

#### ③オペレーションの再構築と地域密着経営の推進

地域密着経営を実現するための推進組織を再構築しました。地区事業部の再編と権限移譲を行うとともに、フォーマット分化に呼応した機能別組織を導入しました。

また、店舗運営人材を確保するため、働き方を変える施策を実行するとともに、個店中心であった採用方式の変革に取り組めます。また、専門技術分野の人材育成も強化し、商品力の強化を図ります。

さらに、従来基本としていた24時間営業体制を見直し、深夜売上高の少ない店舗を中心に、24時間営業の中止を行う予定としており、人材の有効活用を図ります。

インバウンドに対応したお客さまの国籍の多様化への対応や、従業員の性別・国籍を問わない幹部登用の実行によるダイバーシティの推進も、引き続き取り組みを強化します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,364	6,554
売掛金	1,601	1,572
商品	4,219	4,804
貯蔵品	46	47
前払費用	480	442
繰延税金資産	212	196
その他	※3 1,260	※3 1,472
流動資産合計	14,184	15,090
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 8,299	※1 8,170
構築物（純額）	712	650
工具、器具及び備品（純額）	2,550	2,482
土地	※1 2,773	※1 2,904
リース資産（純額）	214	158
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	※2 14,556	※2 14,365
無形固定資産		
ソフトウェア	13	19
その他	18	16
無形固定資産合計	32	35
投資その他の資産		
投資有価証券	362	390
関係会社株式	-	-
出資金	0	0
長期前払費用	462	429
繰延税金資産	982	1,131
差入保証金	4,759	4,659
投資その他の資産合計	6,566	6,610
固定資産合計	21,155	21,012
資産合計	35,339	36,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	39	44
買掛金	13,393	13,698
1年内返済予定の長期借入金	※1 600	※1 810
リース債務	84	70
未払金	※3 1,399	※3 1,598
未払費用	1,503	1,601
未払法人税等	637	431
預り金	484	523
前受収益	34	29
賞与引当金	247	294
役員業績報酬引当金	56	29
店舗閉鎖損失引当金	46	12
その他	983	1,274
流動負債合計	19,510	20,417
固定負債		
長期借入金	※1 1,200	※1 830
リース債務	223	148
店舗閉鎖損失引当金	19	7
資産除去債務	888	949
関係会社事業損失引当金	641	-
その他	824	776
固定負債合計	3,798	2,711
負債合計	23,308	23,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589	1,590
資本剰余金		
資本準備金	1,434	1,436
資本剰余金合計	1,434	1,436
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23	18
特別償却積立金	0	-
別途積立金	7,800	7,800
繰越利益剰余金	906	1,803
利益剰余金合計	8,802	9,694
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,826	12,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	179
評価・換算差額等合計	156	179
新株予約権	48	72
純資産合計	12,031	12,973
負債純資産合計	35,339	36,102

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
売上高	155,037	170,353
売上原価		
商品期首たな卸高	3,662	4,219
当期商品仕入高	119,320	131,152
合計	122,982	135,372
他勘定振替高	※1 64	※1 154
商品期末たな卸高	4,219	4,804
商品売上原価	118,699	130,413
売上総利益	36,338	39,940
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	999	998
その他	※2 885	※2 1,059
その他の営業収入	1,885	2,057
営業総利益	38,223	41,998
販売費及び一般管理費		
役員業績報酬引当金繰入額	56	29
給料手当及び賞与	15,028	16,610
賞与引当金繰入額	247	294
減価償却費	1,844	1,789
賃借料	5,569	5,913
その他	13,423	14,742
販売費及び一般管理費合計	36,168	39,379
営業利益	2,054	2,619
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	4	4
受取保険金	20	29
受取補償金	41	21
補助金収入	22	-
貸倒引当金戻入額	47	-
その他	14	10
営業外収益合計	172	87
営業外費用		
支払利息	23	21
商品廃棄損	32	-
その他	39	37
営業外費用合計	95	58
経常利益	2,131	2,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 -	※3 34
受取保険金	-	102
閉店損失引当金戻入額	-	46
負ののれん発生益	219	-
特別利益合計	219	183
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	25
固定資産除却損	※4 48	※4 44
減損損失	※5 228	※5 759
関係会社株式評価損	62	-
関係会社事業損失引当金繰入額	641	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	58	-
抱合せ株式消滅差損	-	178
災害による損失	-	132
特別損失合計	1,039	1,138
税引前当期純利益	1,311	1,691
法人税、住民税及び事業税	840	713
法人税等調整額	△4	△138
法人税等合計	836	574
当期純利益	474	1,117

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立 金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,589	1,434	1,434	72	26	6	7,800	707	8,614
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									
固定資産圧縮積立金の取崩					△3			3	-
特別償却積立金の取崩						△5		5	-
別途積立金の積立									-
剰余金の配当								△286	△286
当期純利益								474	474
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
新株予約権の取得									
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	△5	-	196	188
当期末残高	1,589	1,434	1,434	72	23	0	7,800	906	8,802

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△0	11,638	148	148	32	11,818
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△286				△286
当期純利益		474				474
自己株式の取得		-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	8	8	15	23
新株予約権の取得						
当期変動額合計	-	188	8	8	15	212
当期末残高	△0	11,826	156	156	48	12,031

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金		
当期首残高	1,589	1,434	1,434	72	23	0	7,800	906	8,802
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1	1						
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4	
特別償却積立金の取崩						△0		0	
別途積立金の積立									-
剰余金の配当								△225	△225
当期純利益								1,117	1,117
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
新株予約権の取得									
当期変動額合計	1	1	1		△4	△0		896	891
当期末残高	1,590	1,436	1,436	72	18	-	7,800	1,803	9,694

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	11,826	156	156	48	12,031
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		3				3
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△225				△225
当期純利益		1,117				1,117
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	23	23		23
新株予約権の取得		-			24	24
当期変動額合計	△0	894	23	23	24	942
当期末残高	△0	12,721	179	179	72	12,973

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,691
減価償却費	1,789
減損損失	759
災害損失	132
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	178
受取保険金	△102
店舗閉鎖損失	△46
固定資産売却損益 (△は益)	△9
固定資産除却損	44
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△149
受取利息及び受取配当金	△24
支払利息	21
売上債権の増減額 (△は増加)	96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△556
仕入債務の増減額 (△は減少)	146
その他	159
小計	4,128
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△19
保険金の受取額	102
災害損失の支払額	△128
法人税等の支払額	△991
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,620
有形固定資産の売却による収入	93
差入保証金の差入による支出	△185
差入保証金の回収による収入	374
預り保証金の返還による支出	△65
預り保証金の受入による収入	15
関係会社貸付けによる支出	△405
その他	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△705
配当金の支払額	△225
その他	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158
現金及び現金同等物の期首残高	6,364
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,554

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
建物(純額)	469百万円	437百万円
土地	1,330百万円	1,304百万円
計	1,800百万円	1,741百万円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	520百万円	340百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
減価償却累計額	△15,006百万円	△16,951百万円

※3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
短期金銭債権	11百万円	0百万円
短期金銭債務	114百万円	125百万円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
販売費及び一般管理費(その他)	27百万円	112百万円
営業外費用(その他)	37百万円	41百万円
計	64百万円	154百万円

※2. その他の営業収入(その他)の内容は、販売受入手数料等です。

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
建物	－百万円	17百万円
土地	－百万円	16百万円
計	－百万円	34百万円

※4. 固定資産除却損は、改装等によるものであり、内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
建物	47百万円	42百万円
構築物	－百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
長期前払い費用	－百万円	0百万円
計	48百万円	44百万円

※ 5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店 舗	建 物 等	福 岡 県 他	9	225
遊休資産	土 地	福 岡 県	2	3
合計			11	228

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスになる見込みである資産グループ並びに、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物	154
構築物	8
工具、器具及び備品	59
土地	3
その他	3
合計	228

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	福岡県他	14	630
—	のれん	佐賀県	1	128
合計			15	759

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動及び貸店舗から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスになる見込みである資産グループ、並びに遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ、及び子会社であった株式会社クリエイトののれんの帳簿価額について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物	342
構築物	15
工具、器具及び備品	254
土地	—
のれん	128
その他	18
合計	759

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性を勘案して固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,530	—	—	7,530
合計	7,530	—	—	7,530
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	48
	合計	—	—	—	—	—	48

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月9日 取締役会	普通株式	286	38	2015年2月28日	2015年5月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 取締役会	普通株式	225	利益剰余金	30	2016年2月29日	2016年5月6日

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,530	2	—	7,532
合計	7,530	2	—	7,532
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	72
	合計	—	—	—	—	—	72

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 取締役会	普通株式	225	30	2016年2月29日	2016年5月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	301	利益剰余金	40	2017年2月28日	2017年5月8日

(注) 2017年2月28日を基準日とする1株当たり配当額は、特別配当(1株あたり10円)を含みます。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
現金及び預金勘定	6,554百万円
現金及び現金同等物	6,554百万円

当事業年度に合併した株式会社クリエイトより引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりです。

流動資産	△277百万円
固定資産	416百万円
資産合計	139百万円
流動負債	481百万円
固定負債	606百万円
負債合計	1,088百万円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり純資産額	1,591.23円	1,712.61円
1株当たり当期純利益金額	63.06円	148.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.75円	147.27円

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	474	1,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	474	1,117
期中平均株式数(千株)	7,530	7,532
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	37	54
(うち (千株))	(37)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社	マックスバリュ九州株式会社
吸収合併消滅会社	株式会社クリエイト
事業の内容	小売事業

(2) 企業結合日

2016年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社クリエイトを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

マックスバリュ九州株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社クリエイトの店舗網を合併により一体化することで、佐賀県における売上シェアを高めるとともに、当社既存店との物流面での相乗効果によるコストダウンや、商品調達面でのコストメリットを追求します。また、株式会社クリエイトの持つ生鮮商品調達と販売のノウハウを享受できると考えており、経営資源を最適化します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額178百万円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。